

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	27,198,354	28,698,976	36,608,043
経常利益 (千円)	852,538	1,141,114	1,139,808
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	509,682	742,324	714,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	526,860	707,622	727,654
純資産額 (千円)	8,526,441	9,349,088	8,727,165
総資産額 (千円)	16,625,643	16,882,710	16,679,445
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	89.21	129.93	125.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	55.4	52.3

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.23	39.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年6月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社オーケーを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図り、経営資源の集約を目的としています。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社オーケーは解散いたします。

(3) 合併期日（効力発生日）

平成28年10月1日（予定）

(4) 合併に係る割当ての内容

株式会社オーケーは当社の完全子会社であるため、本合併による対価の交付はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、株式会社オーケーの資産負債ならびにこれらに付随する一切の権利義務を継承します。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ダイイチ
本店の所在地	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
代表者の氏名	代表取締役社長 鈴木達雄
資本金の額	1,639百万円
事業の内容	食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の底堅さが見られたものの、円高の進行や新興国経済の減速による輸出の伸び悩みと設備投資の抑制、可処分所得の減少による個人消費の低迷などにより、景気は総じて足踏み状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げや業種・業態を超えた価格競争の激化に加え、消費者の生活防衛意識と節約志向が一段と強まるなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの強い信頼と高い支持をいただけるよう、新鮮かつ安全で安心な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする付加価値の高い商品の提案、値ごろ感を重視した価格政策、地域の特性に合わせた品揃えの強化、従業員教育の推進によるサービスレベルの向上などにより、店舗における営業力の強化に取り組んでおります。

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携につきましては、情報の共有化を積極的に図るとともに、共同による商品作りと売り場作り、商品の販売促進企画の実施などを進め、競合各社との差別化と競争力強化に努めております。

また、販売本部及び商品本部の機能促進を図り、売上総利益率の改善による収益力の向上と商品開発による商品力の強化、福利厚生の実施と人材育成のための教育制度の充実などに取り組んでまいりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは126億41百万円（前年同期比2.6%増）、旭川ブロックは84億40百万円（前年同期比3.6%増）、札幌ブロックは76億11百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、個人消費の回復力が弱い中、お客様の立場に立った品揃えと環境変化に即した売場提案に努め、前年同期比2.7%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、生鮮食品を中心としたロスの削減と加工食品を中心とした在庫管理の徹底などにより、前年同期に比べ0.3ポイント改善し24.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、作業効率の改善と消費電力量の抑制、予算対実績の詳細な分析など効率的な事業運営を推し進め、売上高に対する比率は21.7%となり、前年同期に比べ0.5ポイント改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は286億98百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は11億39百万円（前年同期比31.9%増）、経常利益は11億41百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億42百万円（前年同期比45.6%増）となり、各数値はいずれも過去最高となりました。また、1株当たり四半期純利益は129円93銭（前年同期89円21銭）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加の168億82百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加8億8百万円及び売掛金の増加73百万円等に対し、その他の減少2億20百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加の40億36百万円となりました。固定資産においては、建物の減少2億9百万円、投資その他の資産のその他の減少1億12百万円及び有形固定資産のその他の減少1億6百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少の128億46百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少の75億33百万円となりました。流動負債においては、主にその他の増加1億65百万円及び買掛金の増加1億2百万円等に対し、未払法人税等の減少52百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少46百万円により、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加の48億2百万円となりました。固定負債においては、退職給付に係る負債の増加12百万円等に対し、長期借入金の減少4億13百万円、その他の減少1億55百万円及び役員退職慰労引当金の減少60百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少の27億31百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加の93億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金6億56百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,719,320	5,719,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	5,719,320	5,719,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	5,719,320	—	1,639,253	—	1,566,100

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,711,500	57,115	—
単元未満株式	普通株式 1,920	—	—
発行済株式総数	5,719,320	—	—
総株主の議決権	—	57,115	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	5,900	—	5,900	0.10
計	—	5,900	—	5,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,809	2,268,193
売掛金	350,211	424,095
商品及び製品	990,111	1,009,531
原材料及び貯蔵品	972	590
その他	556,226	335,463
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,355,831	4,036,375
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,043,191	3,833,528
土地	5,669,137	5,669,137
その他(純額)	1,123,006	1,016,255
有形固定資産合計	10,835,335	10,518,922
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
敷金及び保証金	873,544	824,694
その他	1,600,244	1,488,228
投資その他の資産合計	2,473,788	2,312,922
固定資産合計	13,323,613	12,846,335
資産合計	16,679,445	16,882,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,156,485	2,259,377
1年内返済予定の長期借入金	608,864	562,294
未払法人税等	252,927	200,747
賞与引当金	137,536	166,224
その他	1,448,579	1,613,799
流動負債合計	4,604,392	4,802,442
固定負債		
長期借入金	1,368,513	954,635
役員退職慰労引当金	197,192	136,684
退職給付に係る負債	538,309	551,192
資産除去債務	15,978	16,132
その他	1,227,893	1,072,534
固定負債合計	3,347,887	2,731,179
負債合計	7,952,279	7,533,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	5,498,963	6,155,587
自己株式	△2,926	△2,926
株主資本合計	8,701,389	9,358,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,775	△8,925
その他の包括利益累計額合計	25,775	△8,925
純資産合計	8,727,165	9,349,088
負債純資産合計	16,679,445	16,882,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,198,354	28,698,976
売上原価	20,701,576	21,744,300
売上総利益	6,496,778	6,954,675
営業収入	402,431	408,661
営業総利益	6,899,210	7,363,337
販売費及び一般管理費	6,035,242	6,223,375
営業利益	863,967	1,139,961
営業外収益		
受取利息	9,635	9,218
受取配当金	2,099	3,280
その他	5,066	7,598
営業外収益合計	16,801	20,097
営業外費用		
支払利息	27,416	17,990
その他	813	954
営業外費用合計	28,230	18,944
経常利益	852,538	1,141,114
特別損失		
固定資産除却損	26,026	—
減損損失	4,845	—
役員退職慰労金	—	29,440
特別損失合計	30,872	29,440
税金等調整前四半期純利益	821,666	1,111,674
法人税、住民税及び事業税	307,287	371,867
法人税等調整額	4,696	△2,517
法人税等合計	311,983	369,350
四半期純利益	509,682	742,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,682	742,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	509,682	742,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,177	△34,701
その他の包括利益合計	17,177	△34,701
四半期包括利益	526,860	707,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,860	707,622
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	426,966千円	444,395千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,699	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円21銭	129円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	509,682	742,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	509,682	742,324
普通株式の期中平均株式数(株)	5,713,374	5,713,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 菅井 朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和重 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。